

# 民間施設を活用した中高生の居場所づくりモデル事業業務委託 公募型プロポーザル実施要領

## 1 趣旨

「民間施設を活用した中高生の居場所づくりモデル事業業務委託」の実施に当たり、公募型プロポーザル方式（以下「本プロポーザル」という。）により、当該業務に係る企画提案を広く求め、中学生および高校生世代（以下「中高生」という。）の居場所づくりに対する考え方などを総合的に評価したうえで、最も適格と判断される事業者を委託契約の優先交渉権者として選定する。

## 2 事業の目的

不登校やいじめ、虐待、ヤングケアラーなど、子どもたちを取り巻く課題は複雑になっており、中高生が自分らしくいられる居場所づくりがこれまで以上に求められている。本事業では、中高生がそれぞれ自分に合った過ごし方を見つけ、多世代の人との交流を通して自己肯定感や社会性を育むため、民間事業者のコワーキングスペースを活用して中高生向けの居場所を提供することを目的とする。

## 3 業務の概要

- (1) 業務名 民間施設を活用した中高生の居場所づくりモデル事業業務委託
- (2) 場 所 宮崎市内
- (3) 業務内容 別紙仕様書のとおり
- (4) 履行期間 令和6年6月1日（土）から令和7年3月31日（月）まで
- (5) 提案限度額 ￥1,000,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

## 4 プロポーザル方式を採用する理由

価格のみによる競争では、目的を達成できない業者が選定される恐れがある。また、民間の発想力や経験などをもとに企画提案を受けることで、当該業務の履行に最も適した事業者を選定するために、公募型プロポーザル方式を採用する。

## 5 業務スケジュール

実施内容	期日等
(1) 実施要領等の公表（公募開始日）	令和6年3月28日（木）
(2) 参加申込書の受付締切日時	令和6年4月12日（金）17時まで
(3) 企画提案書等に対する質問の締切日時	令和6年4月12日（金）17時まで
(4) 企画提案書等に対する質問の回答日時	令和6年4月16日（火）17時まで
(5) 参加資格確認結果通知日	令和6年4月19日（金）
(6) 企画提案書等の締切日時	令和6年4月30日（火）17時まで
(7) プレゼンテーションの実施	令和6年5月9日（木）
(8) 審査結果通知	令和6年5月中旬
(9) 契約締結日	令和6年5月中下旬

※スケジュールは予定であり、日程を変更する可能性があります。

## 6 参加資格

本プロポーザルに参加する者は、次に掲げる要件をすべて満たしていること

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項に該当する者でないこと。
- (2) 成年被後見人、被保佐人、契約の締結に関し同意権付与の審判を受けた被補助人、営業を許可されていない未成年者及び破産者で復権を得ない者のいずれにも該当しないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更正手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225条）に基づく再生手続開始の申立てをしている者でないこと。
- (4) 宮崎市内に本店、支店又は営業所等を有し、かつ、市内でコワーキングスペース業を行っていること。
- (5) 宮崎市税及び国税について滞納がないこと。
- (6) 法人等にあつては役員等（個人にあつてはその者）が宮崎市暴力団排除条例（平成23年条例第47号）第2条第3号に規定する暴力団関係者（暴力団員または暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者）ではないこと。

## 7 参加申込書の提出

- (1) 事務局（問い合わせ先）

〒880-8505 宮崎市橘通西一丁目1番1号  
宮崎市役所子ども未来部子育て支援課（本庁舎5階）  
電話 0985-21-1765  
FAX 0985-27-0752  
メール 10jidou02@city.miyazaki.miyazaki.jp

- (2) 提出書類

- ①参加申込書兼誓約書（様式1）
- ②応募者の概要（様式2）
- ③法人にあつては、商業登記簿謄本の写しまたは登記事項証明書の写し（発行日から3か月以内）
- ④宮崎市税に滞納が無いことの証明（発行日から3か月以内、写し可）
- ⑤国税に滞納が無いことの証明（発行日から3か月以内、写し可）
- ⑥暴力団排除に関する誓約書兼同意書（様式3）※監査役を除く役員全員分  
※宮崎市の競争入札参加資格者名簿に登載されている場合は③～⑥は不要

- (3) 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る）により、(1)の事務局あて提出すること。

- (4) 提出期限

- ①持参の場合 令和6年3月28日（木）～令和6年4月12日（金）  
（土曜、日曜及び祝日を除く。9時から17時まで。）
- ②郵送の場合 令和6年4月12日（金）必着

#### (5) 参加申込の結果通知

参加申込の結果について、令和6年4月19日（金）までに通知する。

### 8 質問及び回答

#### (1) 質問

①質問方法 メール又はFAXにより、質問書（様式4）を7（1）の事務局あて送付すること。  
（必ず事務局へ着信確認の連絡を行ってください。）

②受付期間 令和6年3月28日（木）～令和6年4月12日（金）17時まで

#### (2) 回答

①回答方法 本市のホームページに掲載し、個別には回答しない。

掲載 URL : <https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/business/bid/information/373252.html>

②回答日 令和6年4月16日（火）17時まで

### 9 企画提案書の提出

#### (1) 提出書類

①企画提案書（様式5）

②参考見積書（任意様式）

#### (2) 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る）により、7（1）の事務局あて提出すること。

#### (3) 提出期限

①持参の場合 令和6年4月19日（金）～令和6年4月30日（火）  
（土曜、日曜及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで。）

②郵送の場合 令和6年4月30日（火）必着

#### (4) 提出部数

・提案者名等応募者が分かるもの 紙で1部およびデータ

・提案者名等応募者が分からないもの データ

※データは、メールもしくはCD等の記録媒体で提出すること

#### (5) 企画提案書の作成方法

別紙様式5を参考にし、仕様書に基づいて、下記の要件を具体的に記載すること

①応募する理由（中高生の居場所づくりを行う理由）

②中高生の居場所として開設する日および時間

③中高生が利用するスペースと過ごし方の例

※場所の位置図や写真等によりスペースの雰囲気が分かるものを添付すること

④イベントの企画案

※具体的な案を2つ以上記載すること

⑤中高生に対する周知・広報の方法（動画やチラシの作成ほか広報手段）

⑥業務実施体制

#### (6) 提出書類の留意事項

- ・原則としてA4判の片面印刷とする。
- ・企画提案内容は、提案者が自ら実現できる範囲で記載すること。
- ・企画提案内容は、文書で簡潔に記述すること。ただし、文章を補完するために、イラスト、イメージ図等を使用しても差し支えない。
- ・提案内容の見積金額は、全業務を遂行し、提案内容を実現するために必要な経費を積算して提出するものとする。

## 10 評価方法

### (1) 評価基準

別紙「民間施設を活用した中高生の居場所づくりモデル事業業務委託 候補者評価基準」のとおり

### (2) プレゼンテーション及びヒアリングの実施

企画提案書及び見積書の内容について、プレゼンテーション及びヒアリングを実施する。

- ①日程 令和6年5月9日(木)(※予定)
- ②場所 宮崎市役所会議室棟大会議室(※予定)
- ③内容 1事業者につき20分以内のプレゼンテーション、その後約10分間のヒアリングを行う。

※日時・場所等の詳細については別途連絡します。

### (3) 受託候補者の選定方法

- ①「民間施設を活用した中高生の居場所づくりモデル事業業務委託に係る委託候補者選定委員会設置要綱」第3条に規定する委員が、提案内容の審査を行い、評価基準に基づき採点を行う。
- ②失格者を除き、各委員の採点の合計点数が最も高い提案業者を受託候補者として選定する。
- ③合計点数が同一の参加業者が複数いた場合には、選定委員の合議による優劣の比較審査を行い、評価項目に加算もしくは減算を行い、合計得点の優劣をつけ、順位を決定するものとする。
- ④上記にかかわらず、合計点数が評価基準点数全体の60%未満の場合には、受託候補者として選定しない。

### (4) その他

次に掲げるいずれかに該当した場合には、失格とする。

- ①参加申込書及び企画提案書について、提出期限を過ぎて提出された場合
- ②提出書類に虚偽の記載があった場合
- ③見積金額が、提案限度額を超えている場合
- ④正当な理由なくプレゼンテーション開始時刻までに会場に来なかった場合
- ⑤その他、審査の公平性を害する行為があったと市が認める場合 など

## 11 選定結果の通知・公表

選定結果は、選定作業終了後全ての提案事業者に書面で通知する。

また、選定結果通知日の翌営業日以降に、次の項目を本市のホームページに公表する。

- ・受託候補者の名称、点数

- ・参加業者の名称（50音順）
- ・受託候補者以外の点数（点数の高い順）  
（受託候補者以外の参加業者の名称と点数は関連付けない。）

## 12 契約に関する事項

### （1）契約の締結

受託候補者と宮崎市の間で、委託内容、経費等について再度調整を行った上で協議が整った場合、契約を締結する。

### （2）契約保証金

契約締結にあたっては、受注者は宮崎市財務規則（平成元年規則第1号）第105条1項の規定に基づく契約保証金を納付しなければならない。ただし、同規則第105条第1項各号に該当するときは免除することができる。

### （3）その他

- ①契約代金の支払いは完了払いとする。ただし、支払い回数については、別途協議を行う。
- ②受託候補者の選定後、特別な事情により契約を締結しない場合は、その理由を記載した辞退届を提出すること。なお、この場合、次順位者を受託候補者とする。

## 13 その他

### （1）提出書類の取扱い

- ①提出書類は、返却しない。
- ②提出書類の訂正・差替えは認めない。ただし、市から指示があった場合は除く。
- ③提出書類は、本プロポーザルにおける受託候補者選定以外の目的では使用しない。ただし、情報公開請求があった場合には、宮崎市情報公開条例に基づき対応する。
- ④提出のあった書類は、選定作業において必要な範囲で複製する場合がある。

### （2）その他

- ①本プロポーザルに係る費用については、すべて参加業者の負担とする。
- ②参加申込書の提出後、本プロポーザルへの参加を辞退する時は、辞退届（様式6）を提出すること。
- ③企画提案書及び見積書は、1者につき1提案に限る。
- ④参加業者が1者の場合であっても、選定委員会において提案内容の審査を行い、選定の可否を決定する。

### 附則

この要領は、令和6年3月28日から施行し、本業務の契約締結をもって、その効力を失う